

第4節 プロジェクト方式の技術協力

事業団が実施している技術協力の形態は、基本的には①専門家派遣 ②研修員受入れ ③機材供与という三つの形態に区分される。これら3形態の技術協力は、単独、あるいは相互の組合せによって実施されているが、とくに、3形態を一つの事業計画（プロジェクト）として統合し、事業計画の立案から実施、評価までを一貫して計画的かつ総合的に運営・実施する協力形態をプロジェクト方式技術協力と呼んでいる。

プロジェクト方式技術協力事業においては、事業計画の進捗状況に応じ、次のような各種調査チームを派遣する。

- 1) 事前調査
- 2) 実施協議
- 3) 実施設計
- 4) 計画打合せ
- 5) 巡回指導
- 6) 機材修理
- 7) エバリュエーション
- 8) 基礎調査
- 9) 事後調査
- 10) アフターケア

プロジェクトが実施されている段階においては、協力実施計画および年次計画に従って専門家を派遣し、機材を供与し、研修員を受け入れる。このような包括的なプロジェクトの実施によって、通常、5年程度の期間に技術の効果的な移転をはかることが、本事業の目的である。

プロジェクト方式の技術協力は、日本政府と開発途上国政府との共同事業として実施されるので、両者の責任分担や付帯条件等については、2国間協定、ないし実施協議チームが通常署名・交換する討議議事録（R/D：Record of Discussions）において明示される。この場合、原則として開発途上国側が土地、建物、プロジェクトの運営費を負担することになっている。しかしながら、最近では建物等の施設を日本政府からの無償資金協力によって行うプロジェクトが多くなり、技術協力と資金協力との有機的な結合が重視されてきている。

プロジェクト方式の技術協力事業は、現在、次の5つの事業分野で実施されている。

- | <u>事業名</u> | <u>主たる協力分野</u> |
|---------------|----------------------------|
| 1) 技術協力センター事業 | 教育、職業訓練、科学技術、電気通信、建設、運輸、水産 |

第2章 技術協力事業（技術協力センター）

- | | |
|---------------|---|
| 2) 保健医療協力事業 | 保健, 医療 |
| 3) 人口家族計画協力事業 | 人口家族計画 |
| 4) 農林水産協力事業 | 農業, 林業, 畜産, 水産 |
| 5) 産業開発協力事業 | 鉱業, 中小企業, 農林水産物加工流通
産業開発のための制度・経営・流通 |

昭和57年度におけるプロジェクト方式の技術協力事業の実績は、協力中のプロジェクトが133件であった。事業別にみると、協力中のプロジェクトは技術協力センター事業が37件、保健医療協力事業が31件、人口家族計画協力事業が5件、農林水産業協力事業が42件、産業開発協力事業が18件である。また、地域別にみると、アジア地域78件、中近東地域12件、アフリカ地域8件、中南米地域33件、その他2件、となっている。

なお、準備調査のプロジェクト数は23件であり、アフターケアのプロジェクト数は7件である。

昭和57年度事業別・地域別実績

事業・地域区分	プロジェクト数				各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (千円)	カウンター パート 受入れ	備 考
	事前 調査 段階	協力中	アフ ター ケア	計	件数	人数	継 続	新 規	計			
技術協力センター事業												
アジア地域	4	21	3	28	30	184	88	127	215	736,194	71	
中近東地域	2	7	0	9	5	21	17	16	33	34,845	6	
アフリカ地域	2	1	1	4	5	16	16	15	31	167,252	17	
中南米地域	0	8	0	8	7	28	35	41	76	630,265	19	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	8	37	4	49	47	249	156	199	355	1,568,556	113	
保健医療協力事業												
アジア地域	1	15	2	18	15	56	81	240	321	675,708	61	
中近東地域	2	4	0	6	4	34	2	27	29	144,080	7	
アフリカ地域	0	4	0	4	2	10	17	24	41	217,308	7	
中南米地域	2	7	0	9	8	36	22	53	75	600,961	20	
その他	1	1	0	2	2	5	2	6	8	68,081	1	
計	6	31	2	39	31	141	124	350	474	1,706,138	96	
人口家族計画協力事業												
アジア地域	0	5	0	5	5	26	5	9	14	465,868	17	
中近東地域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
アフリカ地域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中南米地域	1	0	0	1	1	5	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	1	5	0	6	6	31	5	9	14	465,868	17	
農林水産業協力事業												
アジア地域	4	29	1	34	38	164	165	161	326	1,774,443	100	
中近東地域	0	1	0	1	1	3	4	3	7	40,670	3	
アフリカ地域	0	2	0	2	3	15	10	9	19	184,693	5	
中南米地域	2	9	0	11	16	66	52	44	96	653,295	30	
その他	0	1	0	1	5	22	0	10	10	55,052	1	
計	6	42	1	49	63	270	231	227	458	2,708,153	139	
産業開発協力事業												
アジア地域	2	8	0	10	6	34	22	37	59	271,876	21	
中近東地域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
アフリカ地域	0	1	0	1	1	4	5	3	8	50,704	2	
中南米地域	0	9	0	9	6	22	19	24	43	332,374	21	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	2	18	0	20	13	60	46	64	110	654,954	44	
合 計												
アジア地域	11	78	6	95	94	464	323	428	751	3,877,798	270	
中近東地域	4	12	0	16	10	58	23	42	65	219,595	16	
アフリカ地域	2	8	1	11	11	45	47	49	96	606,336	31	
中南米地域	5	33	0	38	38	157	128	143	271	2,133,337	90	
その他	1	2	0	3	7	27	1	14	15	93,735	2	
計	23	133	7	163	160	751	523	676	1,199	6,930,801	409	

（i） 技術協力センター事業

第1 事業の概況

技術協力センター方式による協力構想は、昭和32年に打ち出されたものであるが、今日では技術協力の一つの方式として重要な役割を担っている。技術協力センター方式の協力は通常の場合、両国の当該プロジェクト実施関係者等によって署名される討議議事録(Record of Discussions)に基づいて実施されるが、日本政府と相手国政府との間で締結されるセンター設置に関する「協定」に基づいて実施される場合もある。いずれの場合も、日本政府はセンターの設置運営に必要な機械、設備の供与、専門家の派遣および相手国側のカウンターパート育成のための日本での研修等を受け持ち、相手国政府はセンターの土地の確保、建物の建設、相手国教師、インストラクター、研究者、事務職員等の人件費およびセンター運営に必要な経費を負担することを原則としている。最近では日本の無償資金協力により、建物、施設、機材を供与し、その新設されたセンターにおいて技術協力センター事業により、技術指導を行うという無償協力と技術協力の連携による協力が行われるようになってきている。

昭和57年度に、わが国が協力した技術協力センターは、討議議事録に基づくもの、および討議議事録等の協力期間満了後も引き続き専門家派遣事業として協力しているものの両者を合わせて41センター、さらに調査段階のもの8センター、計49センターとなっている。その対象とする分野は、エレクトロニクス、電気通信、都市交通、橋梁技術、小規模工業、水産、工業高等教育、職業訓練、テレビ放送局など多岐にわたっている。

技術協力センターは、開発途上国の経済社会開発に必要な各分野の人材養成の一方式として考えられているもので、その内容を大別すると、(1)技術者、指導者の育成を目的とする人材養成に対する協力（これには、昭和57年度より登場した、鈴木首相提唱によるASEAN人作りプロジェクトも含まれる。）、(2)研究開発、実用試験を行う研究開発に対する協力、(3)生産技術の開発と改善に対する協力、(4)学校教育に対する協力を分類されるが、各センターが必ずしもいずれかの分類に入るというものでなく、いくつかの目的を併合しているセンターも少なくない。

第2 昭和57年度事業実績

昭和57年度では従来から継続して協力中のセンターのほかに、新規に協力を開始したセンタープロジェクトとして、インドネシア火山砂防技術センター、エジプトCTA電車訓練センター、ボリヴィア・サンアンドレス大学鉋床学研究所のほか、ASEAN人作りプロジェクトであるフィリピンの農村工業関連農村開発センター、マレーシアの職業訓練指導員上級技能訓練セン

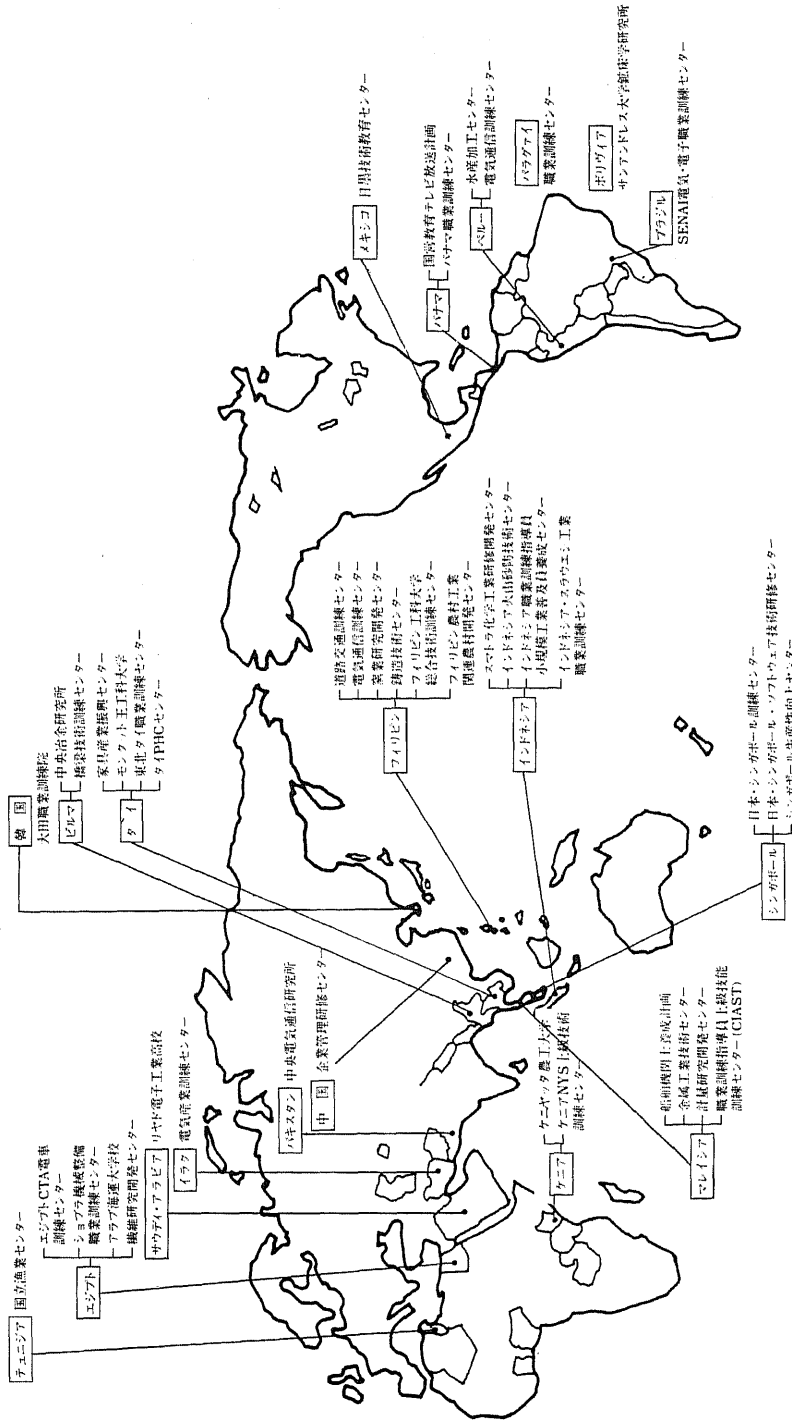
ター、インドネシアの職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センターなどがあり、さらに調査段階のものを含めて計49センターに対して協力を実施した。

これらセンターにおける主な実績としては、ビルマ橋梁技術訓練センターへ24名の専門家派遣および4名のカウンターパート受入れ、インドネシア職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センターへ3名の専門家派遣および6名のカウンターパート受入れ、マレーシア職業訓練指導員上級技能者訓練センターへ2名の専門家派遣および9名のカウンターパート受入れ、日本・シンガポール・ソフトウェア技術研修センターへ12名の専門家派遣および6名のカウンターパート受入れを実施した。

次に昭和57年度の技術協力センターに関わる機材購送業務としては、前年度の翌債分を含めて合計32センターに総額15億6,856万円の機材購入と輸送が実施された。また技術協力の専門家派遣は計355名、カウンターパートの受入れは113人であった。なお、調査団については47チームを各センターおよび候補地に派遣した。

第2章 技術協力事業（技術協力センター）

昭和57年度技術協力センター配置図



第3 昭和57年度プロジェクト別実績

地域	国名	プロジェクト名 (協分分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	56年度 累計	57年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
アジア	ピルマ	橋梁技術訓練センター (構造工学, コンクリート橋工学, 橋梁下部工学) 54.7.12~58.7.11 58.7.12~60.7.11	51 事前調査 52 実施協議 54 実施協議 55 計画打合 56 機材修理 57 計画打合					54 37,605 55 147,999 56 121,137 57 54,132	51~55 66 57	10 7 4	
		冶金研究開発センター (銅, 亜鉛, 錫に関する選鉱, 製錬技術開発) 55.5.14~59.5.13	53 事前調査 54 実施協議 55 計画打合 56 巡回指導 57 機材修理				55 30,549 56 58,465 57 58,927	54~56 57	11 5		
アジア	中国	企業管理研修センター (企業管理分野の人材の養成)	56 事前調査		0	0	4	57 0	57	0	
インドネシア		スラウェシ工業職業訓練センター 49.2.9~54.2.8 54.2.9~55.2.8	47 事前調査 48 実施協議 50 巡回指導 51 〃 52 〃 53 エバリュエーション 57 アフターケア		18	0	3	49 81,601 50 159,779 51 6,247 52 35,206 53 20,540 54 0 55 0 56 0 57 20,799	49~53	34	

概

要

ビルマ政府は自力更正による経済発展を図るため、農業、工業分野の開発を積極的に推進しているが、道路等の社会基盤の整備の立ち遅れが原因となって計画の達成が困難となっている。これを解決するため道路網の建設が計画され、同時に道路建設技術者の養成を図るため、特に河川の多いビルマの特殊性に鑑み、わが国に対して橋梁建設の技術者養成の技術センター設置につき協力を要請してきた。そのため、昭和54年7月に署名された討議議事録に基づき協力を開始したが、より効果的な技術移転を図るため、同プロジェクトでは、センターでの講義、演習による座学訓練に加え、実際に橋の建設を行う現場実地訓練(On-the-job Training)を行うこととした。座学訓練は昭和55年4月より、またOJTの橋梁建設は昭和56年5月より開始した。この橋梁は全長300mのプレストレスト・コンクリート橋で、ラングーンの北東15km地点のナモイエ河に架けられている。57年12月のエバリュエーションの結果、60年7月まで協力期間が延長された。

ビルマ政府は金属鉱物資源の開発と加工度の向上を促進するため「冶金研究開発センター」の設立を計画したが、わが国は同要請に応じて昭和55年5月の実施に係わる討議議事録(R/D)に署名した。一方、センターの建物と設備に対し無償資金を供与することとし、昭和54年7月、交換公文(E/N)を取り交し、建物と設備は昭和56年3月に完成した。同プロジェクトはビルマ国の鉱産物処理技術を育成するために分析、鉱物選鉱、製錬の各分野において①鉱物資源開発に必要なデータの提供②既存事業所の操業指導のための基礎研究③同分野の技術者を養成するセンターを設立することを目的に技術協力を実施している。昭和57年度は長期専門家8名を引続き派遣するとともに、新規に長期専門家3名、短期3名の派遣、ナゲーム浮選機ほかの機材供与および研修員5名の受入れを実施した。

中国政府は生産管理、品質管理の分野において、技術者等の研修および工場等に対する指導を行うとともに、当該分野に関する調査、研究および広報活動を行う機能を有する経営管理技術研修センターを天津に設立し、中国における経営管理技術水準の向上を図り、生産性を高めることを意図している。中国政府はこれを中国の経済近代化政策の基幹をなす重要テーマの一つに据えている。かかる構想から、中国政府はわが国に対し、昭和55年に技術協力を要請してきたものであり、これを受けて昭和56年2月に事前調査を実施し、プロジェクトの内容等を把握し、協力計画につき中国側と協議した。57年11月に長期調査員(4名)を派遣し、本件プロジェクト技術協力量マスタープランの策定に必要な調査を実施し、中国の企業管理の現状と問題点および日本の技術協力実施に際しての問題点および留意点をとりまとめた。

インドネシア国ウジュンパンダンの職業訓練センターに対し、わが国は機械仕上、板金、溶接、電気、電子、木工、建築、自動車整備の7分野に対し、昭和49年2月より6年間の技術協力を実施した。

今回派遣のアフターケアチームは、プロジェクト引渡し後の訓練内容につき調査し、実績を評価するとともに、若干の機材供与と補完的指導を行なうための短期専門家派遣について協議を行った。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	56年度 累計	57年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
アイ ン ド ネ ア シア		スマトラ化学工業研修開発センター (化学工業に関する研究・開発の育成と指導, 人材養成, 地域産業振興に資する企業への技術指導・情報提供) 56.11.19~61.11.18	54 56	事前調査 実施協議	3	0	5	57	103,659	57	4
		火山砂防技術センター (砂防技術者の養成, 砂防技術の開発) 57.8.26~62.8.25	56 57	事前調査 実施協議	0	0	10	57	81,000	57	3
		職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター (小規模工業部門) (小規模工業普及員の養成) 58.2.16~63.2.15	56 56 57 57	第1次予備調査 第2次予備調査 事前調査 実施協議	0	0	3	57	0	57	6

概

要

インドネシア政府は第3次開発5カ年計画（1979～1983）の中で、同国の豊富な地下資源を利用した化学工業開発を工業発展の基盤に据えるため、工業省教育訓練センター局に所属する「スマトラ化学工業研修開発センター」を設立する計画につきわが国に協力を要請してきた。

これを受けて、わが国は昭和56年11月、R/Dに署名し、昭和61年11月までの5年間、技術協力を実施することになった。一方、センターの建物と設備に対し、無償資金協力（17.3億円）することとし、昭和56年6月、交換公文（E/N）がとり交され、昭和58年2月、建物と設備は先方政府に引き渡された。本プロジェクトは、化学関連工業の①中堅技術者の養成②技術者および技能者の技術向上研修並びに③地場産業育成に資するための技術指導、情報サービスの機能を同センターに付与することにより、同国化学工業の発展に寄与することを目的として協力中である。

57年度は長期専門家2名を派遣すると共に、研修車、機材を供与し、研修員4名を受入れた。

インドネシア国では、メラピ火山、クルー火山、スメル火山等多数の活火山が点在し、これら火山の噴流出分は雨期における集中降雨等と相まって火山泥流による災害を頻繁に発生せしめている。かかる背景のもとに、インドネシア国の要請を受け、45年以來、わが国は、クルー火山等に係る調査、砂防技術指導に加えメラピ火山砂防マスタープラン作りに協力してきた。

55年に至ってインドネシア政府は火山砂防技術センターの設立計画を立て、これに対する協力をわが国に要請してきた。

この要請に対しわが国は、昭和56年10月事前調査チームを派遣し、要請の背景および具体的内容等につき調査を行った。その後、昭和57年8月には上記調査結果を踏まえ実施協議チームが派遣され、協力の具体的内容、両国政府のとるべき措置等につき合意が得られた結果、R/Dが署名され、5年間のプロジェクト方式技術協力が開始されることになった。

具体的な協力内容は次のとおり。

(1) 技術者養成

技術者のレベル等を勘案し、対象者別に一般、上級、総合の各研修コースを実施し、技術者の養成を図る。

(2) 砂防技術の開発

- (i) 砂防施設計画の調査および破防施設の低コスト広報の開発。
- (ii) ラハール予報システムの試作・試験運用および警報・避難システムの確立につき技術指導を行う。

昭和56年1月に、鈴木前総理はASEAN諸国を歴訪し、ASEAN諸国の国造りに必須となる人材を養成することを目的とするASEAN人造り構想を提唱した。これを受けて、協力案件を確定すべく両国政府は協議を重ねた結果、同国の産業基盤を確立するための人材養成計画をASEAN人造りプロジェクトとして日本の技術協力および無償資金協力により推進することになった。昭和56年8月及び同年11月の2回にわたる予備調査及び57年10月の事前調査によるインドネシア国側とのプロジェクト構想および協力計画についての協議の結果、(A)小規模工業振興のための普及員養成計画と(B)職業訓練校増設に必要な指導員や幹部を養成するための職業訓練指導員養成計画の2部門よりなる計画を新設される「職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター」で行う事となった。

本プロジェクト(A)小規模工業部門は、インドネシア国小規模工業の振興を目的として、①小規模企業の技術および経営改善指導にあたる小規模工業普及員の養成、企業等の研修②小規模工業に関わる基礎的調査・研究および③小規模企業者、普及員等への指導、相談の3事業を行うものである。また(B)職業訓練指導員部門は職業訓練校増設に必要な指導員や幹部を養成するための職業訓練指導員養成計画よりなっており、上記(A)(B)両部門共に日本の無償資金協力で建設されるセンターにおいて、技術協力を行うものである。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ			
			年度	形態	56年迄 累計	57年度		年度	金額 (千円)	年度	人数		
						継続	新規						
韓国	大田職業訓練院 (溶接, 電気, 機械仕上げ, 電子, 機械) 51.3.6~55.3.5	48	事前調査										
		49	実施協議										
		52	巡回指導					50	95,800				
		53	機材修理					51	192,088				
		54	エバリュエーション					52	129,890				
		55	機材修理					53	0				
								54	0	50~54	7		
								55	0				
						15	0	0	56	0			
									57	18,204	57	0	
		アマゾン	職業訓練指導員・上級技能者訓練センター (監督技法, 指導技法, 機械, 電気, 電子, 自動車) 57.8.20~62.8.19	56	予備調査Ⅰ								
				56	予備調査Ⅱ								
				56	事前調査								
				57	実施協議	0	0	2	57	0	57	9	
				アマゾン	船舶機関士養成計画 (船舶工学, 船舶機関学) 48.12.3~52.12.2 52.12.3~55.6.2 55.6.3~57.6.2	47	事前調査						
48	実施協議												
49	巡回指導									49	126,395		
50	巡回指導									50	47,795		
51	機材修理									51	11,872		
52	エバリュエーション									52	13,132		
55	エバリュエーション									53	0		
										54	0		
										55	4,710		
										56	4,354		
								25	2	0	57	4,832	57
アマゾン	金属工業技術センター (電気メッキ, 溶接, プレス金型, プレス加工) 53.8.11~57.8.10 57.8.11~59.8.10	52	事前調査										
		53	実施協議							53	63,337		
		54	計画打合							54	137,718		
		56	巡回指導							55	139,347		
		56	機材修理					56	182,027	53~56	22		
		57	機材修理					57	26,812	57	7		
		57	エバリュエーション	30	4	9							

概

要

55年3月に所期の目的を達成し、5年間の協力期間を終了した本プロジェクトは、その後、冷却装置ほか電子測定器等に関する修理パーツの補結を必要とする期間経過があり、これら機材を中心とした稼働状況を調査し、供与を必要とする機材の仕様を詰め、かつ今後のアフターケア計画につき「韓国」側と協議するために、アフターケアチームが昭和57年3月に派遣され、これに基く機材供与が行われた。

第4次マレーシア計画に基づく技能労働力開発計画の一環として設立される職業訓練指導員・上級技能訓練センター（Centre for Instructor and Advanced Skill Training: CIAST）に対してASEAN人造りプロジェクトとして技術協力を行うことを目的とする。

本センターはマレーシア国内における職業訓練施設及び企業内で指導に当たる職業訓練指導員および監督者に対する養成訓練および向上訓練のためのナショナルセンターであり、あわせて技能労働者および指導員に対する上級技能訓練を実施するものである。更にASEAN人造りプロジェクトとして職業訓練の技法及び上級技能訓練の普及を通じてアセアン諸国間の協力が強化されることが期待されている。

マレーシア政府は運輸交通関係の産業開発の一環として同国で不足している外航商船に乗り組む船舶機関士の養成を目的として、昭和47年7月、イポー市にあるウルクオマルポリテクニク内にマリンコースを開設し、船舶機関士養成プロジェクトに対する技術協力をわが国に要請してきた。同要請を受けて、昭和48年12月から4年間にわたり協力を実施してきたが、同計画の一層の充実と向上を希望する同政府より2度にわたる延長の要請があり、その必要性につきエバリュエーションチームを派遣して調査、検討した結果、昭和57年6月まで延長することとなり、2名の専門家を継続して派遣し、所期の目的を達成し、協術協力を終了した。

マレーシア政府は1968年に Pioneer Industry Act を制定し、外国進出企業に対する各種のインセンティブを付与した結果、外国企業の進出をみた。ところが、これら企業の製品の部品は殆ど輸入に頼り現地調達がなされていないため、第3次経済開発計画の中で、部品工業の育成と近代化が図られることになり、その一環として特に部品工業に不可欠な金型、プレス加工、溶接、メッキ分野について技術協力の要請が行われた。この要請を受けて、昭和53年にR/Dを署名し、金属工業技術センターを設置して前記4分野に関し、同国の企業に対する巡回指導、試験検査、試作加工、情報提供、指導員養成の技術協力を4カ年にわたって実施してきたが、昭和57年8月の協力終了を前にエバリュエーションチームを派遣した結果、協力期間をさらに2年間延長することとなった。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ							
			年度	形態	56年度 累計	57年度		年度	金額 (千円)	年度	人数						
						継続	新規										
ア ジ ア	マ レ イ シ ア	国立計量研究所 (質量, 長尺, 体積, 温 度, 電気等の計量標準化, 精度向上技術) 56.12.17~60.12.16	56	事前調査	0	0	5	57	94,155	57	3						
			56	実施協議													
			57	計画打合													
	パ キ ス タ ン	中央電気通信研究所 (電話, 電信, 無線, 伝 送, 製造) 54.3.22~59.3.21	48	事前調査	28	7	6	57	45,127	48~55	8						
			53	実施協議													
			56	計画打合													
			57	巡回指導													
			57	機材修理													
	ア フ リ ビ ン	窯業研究開発センター (窯業技術の研究開発, 人材育成) 51.7.16~55.7.15 55.7.16~57.7.15 57.7.16~58.3.31	50	事前調査	33	6	6	57	153,803	51~56	30						
			51	実施協議													
			53	巡回指導													
			54	機材修理													
			55	エバリュエーション													
			57	エバリュエーション													
			52	事前調査								102	13	11	57	73,356	51~56
51			実施協議														
54			巡回指導														
55			エバリュエーション														
57	機材修理																
58	エバリュエーション																
52	事前調査	102	13	11	57	270,382	51~56	28									
51	実施協議																
54	巡回指導																
55	エバリュエーション																
57	機材修理																
58	エバリュエーション																
52	事前調査	102	13	11	57	168,336	51~56	28									
51	実施協議																
54	巡回指導																
55	エバリュエーション																
57	機材修理																
58	エバリュエーション																
52	事前調査	102	13	11	57	21,486	51~56	28									
51	実施協議																
54	巡回指導																
55	エバリュエーション																
57	機材修理																
58	エバリュエーション																
52	事前調査	102	13	11	57	33,326	51~56	28									
51	実施協議																
54	巡回指導																
55	エバリュエーション																
57	機材修理																
58	エバリュエーション																
52	事前調査	102	13	11	57	6,484	51~56	28									
51	実施協議																
54	巡回指導																
55	エバリュエーション																
57	機材修理																
58	エバリュエーション																

概

要

マレーシア政府は、メートル化プログラムを完成し、計量の正確性を保証することにより工業化の基礎を確立し、もって同国産業の発展に寄与することを目的とし、国立計量研究所の設立を計画したが、わが国は同要請に応じて昭和56年12月実施に係わる討議議事録(R/D)に署名した。同プロジェクトは、質量、長さ、体積、温度および電気の各計量分野において、①標準供給システムを確立し、②標準器、測定器を整備し、③計測・校正能力を有する技術者を養成する国立計量研究所を設立することを目的として技術協力を実施している。昭和57年度には、長期専門家2名の派遣を実施するとともに、主要標準計測機器の供与および研修員3名の受入れを行い、本格的な協力が開始された。

パキスタン政府は電気通信分野における理論的、実地的な研究を実施し、その開発を促進するため、昭和39年、わが国の技術協力のもとに電気通信研究センターを設立した。他方、電気通信技術は急速に進歩し、かつ研究分野の細分化も甚しい。そのため、これらの先進技術を取り入れつつ国産技術の近代化を図ることが重要な課題となり、従来の電気通信研究センターを強化拡充することで対処することとして、新しく中央電気通信研究所の設置計画が立案され、わが国に対して技術協力の要請をしてきた。この要請を受けて、わが国は昭和54年3月より5カ年の協力を開始した。

対象分野は、電話機、マイクロウェブ、PCM、電子交換機、搬送、データ通信、回路部品の7部門で開発、試験のための研究協力を実施している。プロジェクトの専門家の努力により、成果が積み重ねられているが、相手国の負担となる開発費予算が限られていること、予算の実行が遅滞すること、カウンターパートの配置が不十分であること等から、必ずしも理想的に進行しているとはいえない面が指摘される。

フィリピン政府は、地域開発計画の一環として、国産原料を使用した低価格家屋建設計画により、赤レンガと屋根瓦、の製造工場を全国に設立し、その製品を建設資材として供給し、地方の経済開発と雇用の促進を図る政策を打ち出した。これに伴い、窯業分野の研究開発能力を強化する必要から、既存の国立科学技術研究所の工業研究センター窯業部を改組・拡充して、窯業分野における研究開発と地場窯業の振興を行い、併せてこれに必要な人材の養成を行う機能を有する窯業研究開発センターの設立を計画し、昭和47年8月、わが国に協力を要請してきた。これを受け、昭和51年7月にR/D署名以来、57年7月までの6年間技術協力を実施した。また、昭和57年6月のエバリュエーション調査の結果、製造技術に的を絞って、協力を継続し、昭和58年3月31日をもって終了した。

フィリピン政府は急速な都市化によって惹起した交通問題に対処するため、総合都市交通計画の立案と実施を進めているが、このために必要な道路交通専門技術者が同国政府機関に不足しているため、その養成をはかるため道路交通訓練センターの設置を計画し、このための協力をわが国に要請してきた。この要請に応じて、わが国は昭和52年4月より4年間、交通計画、交通工学、交通管理の3訓練コースを設けて、理論的・実地的な訓練を実施した。昭和55年10月の協力終了を前にエバリュエーションを行った結果、同プロジェクトの一層の拡充とカウンターパートの質的向上をはかるため、協力期間を更に2年間延長することで相手国政府と合意した。昭和57年11月に再度エバリュエーションを行った結果、カウンターパートの技術レベルはかなり向上したが、コンピューターを利用した交通関連技術の移転が遅れていることから、この面に限って、1年間のフォローアップ協力をすることとした。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	56年度 遡計	57年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
アジア	フィリピン	電気通信訓練センター (交換, 無線, 線路, 搬送, 電信, 電力) 56.4.2~61.4.1	54	事前調査							
			55	実施協議				56	54,304	56	1
			57	計画打合	4	4	4	57	125,892	57	2
		55.7.28~59.7.27	54	事前調査							
			55	実施協議				55	8,516		
57	計画打合		6	2	2	56	5,870	56	2		
57					57	17,523	57	0			
アジア	フィリピン	フィリピン工科大学総合 技術訓練センター (機械, 電気, 電子, 土木) 57.11.3~62.11.2	55	事前調査							
			56	実施協議							
			57	計画打合							
			57	実施協議	0	0	1	57	0	57	0
アジア	シンガポール	フィリピン農村工業関連 農村開発センター 57.9.9~62.9.8	56	予備調査(第1次)							
			56	予備調査(第2次)							
			57	事前調査	2	0	0	57	0	57	4
			57	実施協議							
			52	事前調査							
53	実施協議				53	245,575					
54	巡回指導				54	250,472					
55	巡回指導				55	11,478	53~55	15			
57	レビュー	34	14	7	56	73,485	56	4			
57					57	12,968	57	1			

概

要

フィリピン政府は、経済社会開発10ヵ年計画を推進しているが、その中の電気通信網建設の一環として、ルソン島北部の電気通信網建設を進めている。しかし同計画に基づいて導入される新鋭の機械設備の保守、管理要員が不足しているため、同国政府は既存の養成機関である運輸通信省電気通信庁（BUTEL）付属電気通信訓練センター（TTI）の拡充と強化を計画し、わが国に対し協力を要請してきた。わが国はこの要請に基づき昭和56年4月から5年間にわたり交換、無線、搬送、線路、電信、電力の6分野で協力を開始した。

57年度にはリーダー以下の専門家が派遣され、訓練活動を開始し、研修員の受入れおよび機材供与が行われた。また、現在、2年目に入り、各分野における訓練コースも開始された。

フィリピン政府は1977年に経済産業中・長期開発計画を策定し工業化をめざしているが、それには生産加工機械と設備、工業機械等の生産に必要な部品生産部門を担う鋳造工業の発展が不可欠である。しかし、現状は技術者不足と鋳造設備の老朽化等で稼働率が著しく低い状況下にある。そのため、同国政府の工業近代化の協力要請に対し、昭和54年度には事前調査、55年度にはR/Dを締結（協力期間は4年間）し協力を開始した。同プロジェクトは、特に自硬性鋳型、ダイカスト、シェルモールド、インベストメントカストの各分野で近代的鋳造プロセスを導入し、これらの鋳造技術者、技能者を養成するのが主たる協力内容となっている。昭和57年度は、56年度に引き続き長期専門家2名を派遣するとともに、短期専門家2名の派遣、シェル造型機の供与を実施した。

フィリピン工科大学は、同国の工業近代化を図るうえで必要な技能者養成と全国の職業訓練校の教官養成を行ってきた。さらに、昭和47年教育開発法が制定され、同国の経済社会文化の発展を補助助長するため中等レベル技能者の訓練および高度な職能開発のプログラムの開発を実施することとなった。しかし、限られた能力の範囲でしか開発努力を続けることが出来ないため、これら教育分野の充実のために総合技術訓練センター設置を計画し、わが国にその協力援助を要請してきた。この要請に添えて、昭和55年11月の事前調査チームを派遣しその報告に基づき派遣された実施協議チームは、相手国関係機関と電気、機械、土木分野の教官養成のための協議を行ったが、「合意議事録」作成署名まで到らず、57年11月派遣の計画打合せチームにおいて、R/D署名が行われ、本格的技術協力が開始された。

ASEAN人造りプロジェクトの一つとして、フィリピン政府は、現在生涯教育を実施している「生涯大学」にナショナルセンターを設置し、農村地域開発のための各種プログラムを統合・調整することにより、農村開発の担い手となる人材の養成のための「農村工業関連農村開発センター」の設置を要請した。

この要請を受け、昭和56年8月と11月に予備調査チーム、昭和57年4月に事前調査チームが派遣され、相手国政府の要請内容と日本側の協力分野の確認を行い、昭和57年8月の実施協議チームの派遣によって、本センター設立のための技術協力に係るR/Dが調印された。

本プロジェクトは4つのプログラムから成り、プログラム1は他のプログラムの支援サービスおよびプロジェクトの統括、プログラム2は水産養殖、プログラム3は建設機械、プログラム4は家内工業分野における人材養成を目的とする。

シンガポール政府は産業構造の高度化のため人的資源の開発に力を注いでいるが、中堅技能者の養成を目的とする技術協力センターの設置につき、わが国に対し協力を要請してきた。そのため、昭和53年6月の討議議事録に基づき同プロジェクトが実施の運びとなった。同センターは、センター内訓練2年、企業内訓練2年の計4年間で製造企業のフォアマンクラスの技能者養成を目指している。訓練職種は、計装制御、機械、電気・電子の3科で、全訓練生に対する日本語教育を行っている。昭和54年11月より第1期訓練が開始され、58年4月で第3期生のセンター内訓練が終了し、企業内訓練を開始した。

58年2月、エバリュエーション調査団が派遣され、本プロジェクトが当初の目標を達成し、シンガポール側に引き渡すことが可能であるとの結果を得た。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	56年迄 累計	57年度		年度	金額 (千円)	年度	入数
						継続	新規				
シンガポール	日本・シンガポール・ソフトウェア技術研修センター (コンピューター・ソフトウェア要員の養成) 55.12.18～60.12.17	54	事前調査	12	7	5	56	286,735	56	6	
		55	実施協議								
		56	計画打合								
		57	計画打合								
	生産性向上プロジェクト (生産性運動と労働生産性向上のための人材養成) 58.6.11～63.6.10	56	予備調査	0	0	9	57	0	56	4	
		57	事前調査								
タイ	東北タイ職業訓練センター (自動車、農業機械、板金・溶接、機械、電気・電子、建築・建設) 52.12.12～56.12.11	51	事前調査	13	3	0	53	57,823	48～56	20	
		52	実施協議								
		54	巡回指導								
		56	インバリュエーション								
		56	機材修理								
	モンクット王工科大学 (データ処理工学、半導体工学、電力量工学) 53.12.12～57.12.11 57.12.12～58.8.31 (フォローアップ協力)	53	事前調査	16	4	10	57	9,458	47～56	18	
		53	実施協議								
		56	計画打合								
		57	機材修理								
		57	インバリュエーション								

概

要

シンガポール政府は経済の急速な発展に伴い、従来の労働集約産業から知識集約産業に移行する必要に迫られているが、昭和54年8月政府ベースの対シンガポール技術協力年次協議ミッションが訪シした際、Economic Development Board (EDB) より、情報データ産業と工学の分野における人材を養成するため、日本政府よりプロジェクト方式の技術協力をして欲しい旨の要請があった。この要請に基づき、わが国は昭和55年12月にR/Dを締結し、情報処理分野の技術者の養成を目的としたソフトウェア技術研修センターを設立した。昭和56年度中に長期専門家を7名派遣し、57年2月にアナリスト・プログラマーコースが開講された。昭和57年度には、システム・アナリストコース開設について、シンガポール国側と協議する計画打合せチームが派遣された。システム・アナリストコースに対応する専門家は、昭和58年度早々に派遣される見込み。

昭和56年1月に鈴木前総理はASEAN諸国を歴訪し、ASEAN諸国の国造りに必須となる人材を養成することを目的とするASEAN人造り構想を提唱した。これを受けて、協力案件を確定すべく両国政府は協議を重ね、シンガポール国の国家的命題である「生産性向上プロジェクト」をASEAN人造りプロジェクトとして、日本の技術協力および無償資金協力を得て推進することを決定した。

昭和57年11月に事前調査および昭和58年3月長期調査員調査を実施し、プロジェクト構想および協力計画につき、シンガポール国と協議を行ってきた。本プロジェクトの構想は、シンガポール国家生産性庁(NPB)の組織拡大計画そのものであり、同庁の組織としての弱さ、人材の不足を補充する援助が急務であり、人材の養成および現在実施されている訓練コースの質的向上と訓練コースの量的拡大を行っていくものである。日本の協力部門としては①企画・研究 ②普及・促進 ③人事・労務管理に関する訓練 ④管理・監督者訓練 ⑤労働安全・衛生に関する訓練 ⑥リソースセンターからなっている。

タイ政府は、第4次経済社会開発5ヵ年計画(1976年10月から)の目標として雇用機会の増大、地域開発等を重要施策に掲げたが、その一環として開発の遅れている東北タイ地域の人々に雇用需要に即した、実際の技能訓練の機会を提供するため、東北タイ職業訓練センターの設置を計画し、わが国に協力を要請してきた。わが国は同要請に基づき昭和51年10月と52年1月に専門家チームを派遣し、検討した結果、無償資金協力を含めた協力を行うことでタイ側と合意し、昭和52年12月より4年間の協力を開始した。訓練職種は自動車、農業機械、板金、溶接、機械、電気、電子、建築、建設の6部門19職種にわたっており、カウンターパートに対する技術移転は着実に進んでいる。

モンクット王工科大学(KMIT)は、わが国の協力により昭和36年に電気通信訓練センターとして発足以来、電気通信分野における訓練と教育に関する協力を行ってきたが、昭和51年、データ処理工学、半導体工学、電力工学各分野の拡充を計画し、わが国に対し、これら3部門の協力をあらためて要請してきた。わが国はこの要請を受け、昭和53年12月から4年間にわたる協力を開始、前記3部門における教育、研究活動への協力を通じて研究者の養成を行っている。昭和57年12月11日をもって当初R/Dに基づく協力期間を終了、引き続き、昭和58年8月31日までフォローアップ期間に入っており、データ処理工学、半導体工学の2分野について協力を継続している。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	56年 遡計	57年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
ア タ ジ ア イ		プライマリー・ヘルス・ ケア訓練センター (プラスマリー・ヘルス ・ケア従事者の養成及 び研究開発) 57.10.1～62.9.30	56	第1次予備調査	0	0	9	57	22,257	57	4
			56	第2次予備調査							
			57	事前調査							
			57	実施協議							
中 エ ジ 近 ブ 東	シヨブラ機械・整備職業 訓練センター (金属加工, 繊維, 電気) 52.1.30～58.7.29	49	事前調査	22	7	0	56	17,512	50～56	16	
		50	実施協議								
		52	巡回指導								
		55	計画打合								
		56	機材修理								
		56	レビューエション								
		56	機材修理								
		57	機材修理								
	57	機材修理									
	アラブ海運大学校 (海員訓練センター：甲 板部門, 機関部門, 電気 部門, 航海学部門, 機関 学部門) 51.11.6～55.11.5 55.11.6～57.4.5	50	事前調査	32	4	0	55	23,203	51～56	20	
		51	実施調査								
		52	巡回指導								
		55	レビューエション								
		55	機材修理								
		55	機材修理								
		57	機材修理								
57	機材修理										
繊維研究開発センター (紡績, 織布, ニットの 生産技術研究開発, 生産 工程管理) 55.11.7～60.11.6	53	事前調査	6	1	0	56	59,783	56	4		
	55	実施協議									
	56	計画打合									
	56	計画打合									
CTA電車訓練センター (車輛機械, 車輛電気, 車輛検査・修理) 57.6.1～61.6.12	56	事前調査	0	0	6	57	6,377	57	0		
	57	実施協議									

概

要

タイ政府は昭和56年ASEAN人造りプロジェクトとして「プライマリー・ヘルス・ケア訓練センタープロジェクト」を取り上げることを決定し、わが国は協力計画につき協議するために同年度に第1次および第2次予備調査に加え、事前調査を実施した。更に詳細且つ具体的な協力計画を協議するため昭和57年9月に実施協議チームを派遣し討議議事録の署名をへて協力を開始した。

プロジェクトの目的は、タイ国及びASEAN各国のプライマリー・ヘルス・ケアを推進するために人材の養成、研究開発、モデル地区における手法の開発等を行い各国の保健衛生の向上に寄与することであり、人材養成については、国立マヒドン大学サラヤ・キャンパスに建設中の「ASEANプライマリー・ヘルス・ケア訓練センター」においてタイ国の他アセアン各国からのプライマリー・ヘルス・ケア従事者についてもその対象となっている。

エジプト政府は産業開発政策の一環として自国内にある多くの老朽化した各種機械設備の稼働率改善を目的として、これら機械設備の保守管理のための技術者と技能工を養成する訓練センターの設置を計画し、わが国に協力を要請してきた。この要請に基づき、わが国は昭和52年1月から5年間にわたり金属加工、電気、繊維機械の3部門の協力を開始した。正規の施設として機械保守管理訓練を行うことはエジプトでは初めての試みである。わが国としても、未経験の協力分野であるため、工業省とも協議しながら訓練計画や各種教材を新たに作成し、これに基づく訓練を実施してきた。

昭和56年11月、エバリュエーションを行った結果、各科とも技術移転を終了していない部分が若干あることから、金属加工機械科および電気科については、昭和57年7月29日まで、繊維機械科については、昭和58年7月29日まで協力期間を延長した。

アラブ・リーグ加盟国の自国産出油の自力輸送力増強および国際収支の改善のため、エジプトのアレキサンドリア市にアラブ海運大学校を設立し、アラブ諸国の外航船乗組員および陸上勤務者（海運経営、港湾管理等）の養成を目的としてわが国に、同校にかかわる技術協力を要請してきた。

わが国は、この要請に応じて、昭和51年11月派遣した実施調査団がエジプト側との間で調印した討議議事録に基づき、4年間にわたり、①海員訓練センター部門(甲板、機関、電気) ②航海学部タンカー部門 ③機関学部内燃機関部門について協力をを行った。昭和55年10月のエバリュエーションの結果、さらに1年半の延長協力をする事となり、各部門協力の結果、所期の目的を達成し、相手国への引き継ぎを完了し、本プロジェクトは終了した。

エジプト政府は各種原料繊維の有効利用、新技術の開発、生産、品質管理技術の改善と中堅技術者の育成など同国の繊維産業が抱える課題の解決を図るため、わが国に技術協力の要請を行った。この要請に基づき、わが国は、昭和55年11月に実施協議チームを派遣し、国立研究所(National Research Centre)に対し、①生産技術の移転および研究開発 ②パイロットプラントの整備と管理技術の指導 ③中堅技術者養成に対する指導を骨子とする協力をを行う旨のR/Dに署名した。その後、長期専門家1名を派遣し、パイロットプラント用建屋の完成を待っているが、相手側機関の予算不足により、建設工事は大幅に遅れている。

エジプト国は、首都カイロ市の交通事情改善のために市内電車のスムーズな運行を確保する目的で、同市交通局の電車部門の技術者に対するメンテナンス技術訓練の実施に関して、わが国に技術協力を要請してきた。

わが国は、昭和57年6月に実施協議チームを派遣して、協力内容について合意し、以後4年間にわたる技術協力を開始した。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材件与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	56年度 累計	57年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
中 東	イ ラ ク	電気産業訓練センター (エレベーター, 冷凍空 調機器, 一般電子(ラジ オ, テレビ, 電卓)の修 理, メンテナンス技術) 50.9.7~55.1.6 55.1.7~56.7.31 56.8.1~58.7.31	49	事前調査	40	0	0	51	123,242	52~56	19
			50	実施協議							
			53	計画打合							
			54	エブリュエーション							
			55	巡回指導							
	サ ウ デ ィ ・ ア ラ ビ ア	リヤド電子工業学校 (ラジオ, テレビ, 電気 通信, 電子計測) 49.6.12~開校日まで	48	事前調査	7	0	0	57	0	57	0
			49	実施調査							
			51	実施協議							
			53	計画打合							
			55	巡回指導							
テ ュ ニ ジ ア	国立漁業センター (漁撈技術の再教育訓練) 53.7.1~56.6.30 56.7.1~57.12.31	51	事前調査	16	5	5	53	29,468	51~56	13	
		52	実施協議								
		54	巡回指導								
		55	エブリュエーション								
		55	機材修理								
		56	計画打合								
		57	エブリュエーション								
ア フ リ カ	ケ ニ ヤ ッ タ	NYS上級技術訓練セン ター (機械, 電気工事仕上げ) 50.5.26~54.5.25 54.5.26~55.5.25	49	事前調査	6	0	2	50	49,542	51~56	5
			50	実施協議							
			51	巡回指導							
			53	機材修理							
			54	エブリュエーション							
	ア	ケニヤッタ農工大学 (農学, 工学) 55.4.19~60.4.18	53	事前調査	26	16	13	56	28,969	53~56	15
			55	実施協議							
			55	計画打合							
			56	巡回指導							
			57	機材修理							
57	巡回指導										
57	アフターケア					57	146,978	57	17		

概

要

昭和49年6月9日、日・イ経済技術協力交渉の席上、イラク側より、電気産業訓練センターの設置について、協力要請があった。この要請を受けて、わが国は、同年11月に事前調査を実施し、さらに昭和50年8月から9月に実施調査を行った結果、訓練コースをエレベーター、冷凍・空調、一般電子機器（テレビ、ラジオ、電卓）の3コースとしR/Dに署名した。しかし、昭和55年9月に勃発したイラン・イラク戦争のため長期専門家が全員避難帰国し、同技術協力事業は中断した。その後、昭和57年1月の再開協議チームの派遣により再開R/D署名が行われ、戦争開始前と同一分野について、引続き技術協力が行われることとなったが、戦争による治安の問題等により57年度は、具体的な技術協力は実施しえなかった。

サウディ・アラビア政府は石油資源に依存しない産業の確立を図る政策を推進するため、国民を産業開発と生産部門に参加させることを計画的に進めているが、そのための人材養成が急務となっている。これら計画の一環としてリヤド電子工業高校を設立することになり、そのための計画立案と実施に対し、わが国に技術協力を要請してきた。この要請を受けて、わが国は昭和49年6月に討議議事録を定め協力を開始した。設置する学科はラジオ科、テレビ科、電気通信科、電子計測科の4科であるが、その後、一部計画見直しや同国の所轄官庁の再編成等により、同プロジェクトは停滞している。また校舎の建設については、相手国政府の予算措置が大幅に遅れたことで、相手国担当省庁の熱意にもかかわらず未着手となっている。

チュニジア政府は第5次長期経済開発計画の一環として国立漁業センターの設置を計画し、わが国に同センターにかかわる技術協力を要請してきた。わが国は、この要請に応じて長期調査員と実施協議チームの派遣等の諸手続を経た後、討議議事録（協力期間：53年7月1日～56年6月30日）に基づき、主に水産高校教師40数名を対象にしてトロール、巻網、マグロ延縄、沿岸漁業等に関する漁撈技術につき座学、陸上・海上実習を通じて再教育訓練を行った。56年度においては協力延長を行い、海上訓練を主体としたフォローアップ協力を57年12月末まで実施した。

55年5月に引き継ぎを完了している、このNYS上級技術訓練センターは、当初労働省の附属機関として設立され、職業訓練を主目的にケニア国造りに参加する青年男女を対象に訓練を実施してきた。この間大統領府へ移管されたが、プロジェクトとして日本の協力した分野は機械科、仕上げ科、電気工事科である。

引き渡し後2年を経過し、パーツの補給と新機材の追加の必要があるため、既供与機材の稼働状況を調査し、新規供与を必要とする機材の仕様を詰め、同センターの円滑な運営に資するよう、今後のアフターケア計画を相手側との協議に基づき作成するためアフターケアチームが派遣された。

ケニア政府は第3次5ヵ年計画(1974～1978年)の中で技能訓練に重点を置いた教育制度の確立を重要な施策の一つとしている。この政策に沿って地方における経済社会発展に寄与する技能を身につけた中堅技術者の育成を目的とする農工大学の設立を計画し、同プロジェクトに対する協力をわが国に対し要請してきた。この要請を受けて、わが国は53年8月に実施した事前調査の結果、無償資金協力による建物施設の整備を行い、55年4月に署名された討議議事録に基づき引続き技術協力を開始した。同大学は農学部と工学部からなる4年制大学で昭和56年5月より初年度120名の学生が入学し講義が開始された。現在、第3回生まで入校し約550名の学生が勉学中である。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	56年度 累計	57年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
中南米	ボリ ヴ イ ア	サンアンドレス大学 鉱床学研究所 (鉱床学, 鉱物学, 岩石学) 57.5.20~62.5.19	56	事前調査 実施協議	0	0	6	57	173,809	57	1
			57								
	ブラ ジ ル	SENAI電気・電子職業訓 練センター (電気・工業電子) 54.3.29~59.3.28	52	事前調査 実施協議 巡回指導 巡回指導	9	7	6	54 55 56 57	47,941 98,191 91,445 34,613	54~56 57	9 4
			53								
			55								
			57								
	メ キ シ コ	日黒技術教育センター (電気・電子, 金属・機 械) 57.4.1~62.3.31	56	事前調査 実施協議 計画打合	2	0	5	57	103,902	57	1
			56								
			57								
	米 パ ナ マ	国営教育テレビ放送計画 56.2.11~61.2.10	55	事前調査 実施協議 計画打合	6	4	7	56 57	233,216 143,898	56 57	4 1
			55								
			57								
マ	パナマ職業訓練センター (電気・電子, 冷凍空調, 自動車整備・溶接) 57.8.26~62.8.25	57	実施協議	10	6	5	57	59,425	57	2	

概

要

ボリビア国は鉱業立国であるが、その資源埋蔵量は枯渇しつつある。よって新鉱床探査を国の重要施策としており、国立サンアンドレス大学に鉱床学研究所を設立し、その研究機能の充実強化のため、わが国に技術協力を要請してきた。

この要請を受け、昭和56年9月に事前調査団を派遣し、翌57年5月実施協議チームを派遣し、鉱床学、鉱物学、岩石学の3分野で、学生および少数鉱山技術者に対し、鉱床の成因、新鉱床の探査、選鉱に関する大学院程度の教育および再教育をする技術協力を5ヵ年間にわたる事で合意の議事録が署名成立し、協力を開始した。

ブラジル政府は、1942年、大統領府第4048号によりSENAI（全国工業関係職業訓練機関）を設立し、制度、資金面ともに確立された高度な職業訓練を実施している。訓練職種は機械、自動車整備、鋳物等が中心であり、電気・電子部門には立ち遅れが認められる。その対策として電気・電子分野における中堅技術者の養成を目的とする同国で初めての高度な電気・電子部門の訓練コースをミナス・ジェライス（Minas Gerais）州のSENAI地方局所管の訓練校に開設するにあたり、その協力をわが国に要請した。わが国はそれを受けて昭和54年3月にR/Dを締結し、現在、それに基づきコンピューター技術を含む中級・上級の技術協力を行っている。昭和56年4月に第1期生の訓練を開始し、昭和57年8月には第2期生を受け入れた。

メキシコ国は、電気・電子分野および、金属・機械分野における中堅技術者の極端な不足を解消するため、当該分野の中堅技術者の養成を目的とした技術教育センターの設立に関し、わが国に要請してきた。これを受けてわが国は昭和56年7月に事前調査チームを派遣、同年12月に実施協議チームを派遣し、技術協力の内容を具体的に協議したR/Dに基づき、昭和57年度において本格的協力を開始した。

パナマ国の開発5ヵ年計画において重点が置かれている教育普及政策の一環として国営教育テレビ放送の設立が計画されたが、技術者と機材の不足により計画が遅れ勝ちであったところ、わが国に同放送に対する建設と技術協力を要請してきた。同要請に対し昭和48年3月に調査団を派遣し、その後、個別専門家の派遣を通じて同計画に協力して来たが、昭和56年1月に実施協議チームを派遣し、センター方式技術協力実施のR/Dを締結した。このプロジェクトは、首都パナマ市とその周辺地域をカバーする放送局を整備し、在宅児童と青少年、成人向けの教育番組を含む広義の教育放送を実施し、地域住民の教育、文化水準の向上を図るとともに、今後、国営教育テレビ放送の発展の基礎作りに貢献することを目的とする。

パナマ側による新スタジオ工事が遅れていたが、57年末にほぼ完了し、58年1月にスタジオ用供与機材の据付が行われた。

パナマ国では運河の維持管理および国内建設ブームによる技術者の要急増への対策が急務となっている。他方大量の無技能労働者を抱えているので、こうした現状打開ひいては国内産業発展のために労働社会福祉省の実施している職業訓練校への技術協力を要請してきた。本プロジェクトは同省傘下のトクメン職業訓練校の敷地内の訓練施設をパナマ側予算負担にて改修工事を行い、一年次電気・電子科、二年次冷凍空調科、三年次自動車整備科、溶接科の訓練を開設し、5ヵ年間の協力を実施するものである。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	56年度 累計	57年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
中南米	パラグアイ	パラグアイ職業訓練センター (木工, 機械, 自動車整備, 電気・電子, 配管冷凍機器, 建築) 53.2.24~57.2.23 57.2.24~58.2.23	50	事前調査							
			52	実施協議				53	84,721		
			54	巡回指導				54	54,942		
55	巡回指導					55	18,192				
56	エバリュエーション					56	84,437	52~56	21		
56	機材修理					57	9,599	57	1		
					22	6	0				
中南米	ペルー	ペルー水産加工センター (水産物の食用向製品の開発, 水産加工研究) 51.10.13~55.10.12 55.10.13~57.10.12 57.10.13~59.10.12	49	事前調査							
			50	実施協議				50	59,850		
			52	巡回指導				51	37,285		
			55	エバリュエーション				52	40,588		
			56	巡回指導				53	79,358	50~56	24
			57	エバリュエーション	25	7	3	54	37,113	57	4
								55	120,351		
							56	6,934			
							57	69,537			
中南米	ペルー	ペルー電気通信訓練センター (交換, 線路, 伝送, 放送) 54.11.2~57.11.1 57.11.2~58.11.1 (伝送, 線路) 57.11.2~59.11.1 (交換, 放送) (フォローアップ協力)	53	事前調査							
			54	実施協議				55	126,611		
			56	巡回指導				56	164,460	55~56	8
			57	エバリュエーション	16	5	9	57	35,482	57	5

概

要

パラグアイ国は運輸、通信、電力など社会開発基盤の整備拡充を国の重点施策として各種開発事業を積極的に推進中であるが、これら事業の実施に当り、その根幹をなす技術・技能者の不足、さらには人材育成のための教育、訓練機関等の極度の不足が円滑な推進を大きく阻害している。そのため、同国では今後の各種開発計画の実施に備えて優秀な技能者を養成すること、そのための施設の整備、拡充が急務となっている。こうした社会事情を背景として昭和49年「総合技術学校設置」に係わる協力要請が行われ、専門家チームを派遣し協議した結果、技術教育の充実を目指す職業訓練センター整備計画の一環として無償資金協力を前提とするプロジェクトとして合意し、昭和53年より4年間にわたる協力を開始した。訓練職種は木工、機械、自動車整備、電気・電子、配管冷凍機器、建築の7職種である。昭和56年12月にエバリュエーション・チームを派遣し、評価を行った結果、相手国側の自立を確実なものにするため、チームリーダーほか、木工、機械、自動車整備、電気・電子分野の専門家各1名(合計6名)を、昭和58年2月27日まで1年間延長派遣することとし、昭和58年2月、所期の目的を達成し、技術協力を終了した。

同センターは、ペルー国の漁業5ヵ年計画の重要施策である食用漁業開発計画に基づき、水産物の利用分野における技術の向上を図ることを目的として、リマ郊外のカマオ市に設立された。その業務内容は①水産物の食用新製品の開発と水産物の加工技術の改善のための研究②水産物加工技術者の訓練③国内、国外に対する水産加工に関する協力の3分野であり、わが国の協力は①の分野を対象として、昭和50年4月から討議議事録(R/D)に基づいて開始され、昭和51年10月に協定に移行、昭和55年10月までの4年間、実施されたが、更に応用技術の指導を目的としてR/Dに基づき、昭和57年10月までの2年間、協力が延長された。

しかし、その間に食品添加殺菌剤の使用が世界的に禁止されたため、新たに開発された食品保存技術(HTST)の移転及びこの技術を応用した食品(レトルト食品)の市場流通性調査を指導することを目的としたR/Dに基づき、昭和57年10月から更に2年間協力期間を延長して、昭和59年10月までフォローアップ協力を行うこととしている。

ペルー国は1971年に国家経済社会開発計画の一環として電気通信国家計画を策定し、電気通信分野の早期開発を積極的に推進している。しかし、これら開発は先進諸国からの技術導入に全面的に依存しているため、先進技術を吸収できる技術者の育成が急務となっている。このため同国政府は電気通信分野の組織的な研究と開発の独自の基盤を作るため、1973年5月、運輸通信省の管理下に電気通信研究訓練所(INICTEL)を設立し、その拡充と強化のため1977年、わが国に協力を要請してきた。それを受けて、電話交換、線路、伝送、放送の4分野に対し昭和54年11月より3ヵ年の協力を行ってきた。

57年11月1日をもって当初R/Dによる協力期間を終了したが、リーダー、線路、伝送については、1年間、電話交換、放送については2年間のフォローアップ協力に入っている。

昭和57年度技術協力センター関係派遣実績

事前調査

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	56年迄 累計	57年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
アジア	インドネシア	ASEAN 人造りプロジェクト インドネシア・CEVEST 職業訓練指導員・小規模 工業普及員養成センター	57	事前調査	0	0	0	—	0	—	0
		インドネシア・ラジオテ レビ放送訓練センター	57	事前調査	0	0	0	—	0	—	0
	シンガポール	日本・シンガポール技術 学院	57	事前調査	0	0	0	—	0	—	0
	タイ	労災リハビリテーション センター	57	事前調査	0	0	0	—	0	—	0
中近東	バハレーン・サウディ・アラビア	①バハレーン職業訓練セ ンター ②サウディ・アラビア海 水淡水化訓練センター	57	事前調査	0	0	0	2	0	—	0

調査内容および主要調査地

インドネシア政府は、ASEAN人作りプロジェクトの一環として、同国の産業基盤を確立するための人材養成計画に対しわが国に協力を要請してきた。本計画は、職業訓練校増設に必要な指導員や幹部を養成するための職業訓練指導員養成計画と小規模工業振興のための普及員養成計画の2部構成となっている。この要請を受けて昭和56年8月と11月に予備調査団を派遣し、要請の背景等の調査を実施した。

この調査に基づき、プロジェクト実施等の訓練内容(方法)等詳細につき、同国関係者と協議し、具体化のためのマスタープラン作りに事前調査チームが派遣された。

インドネシア共和国は、ラジオ・テレビ放送網の拡充を計画しており、これにともなうスタッフの不足を補うことおよび特に技術系スタッフの技術レベル向上を目的とする訓練センターの設立に関し、わが国に技術協力を要請してきた。これを受けて、インドネシア側の計画内容、放送施設、放送網の現状、センター設立のためのインドネシア側の準備状況、センター用地等について調査を行った。調査地はジャカルタとジョグジャカルタ。

シンガポール政府は、自国における産業構造の高度化に対処すべく、これまで5年間にわたり協力をやってきた日本シンガポール訓練センターを格上げ（メカトロニクス、工業電子、プロセス制御）の3分野の中堅技能者養成を目的とするセンターの設立を計画し、わが国に対し協力を要請してきた。このため本調査を派遣し、相手国の要請内容、わが国の協力可能性につき調査した。

タイ国では、工業化の伸展に伴い、労働災害も増加の一途をたどっている。同国は被災労働者の職場復帰を促進させるための施設として労災リハビリテーションセンターの設置を計画し、これに対する技術協力を要請してきた。本要請を受け昭和57年11月に設立計画（無償資金協力）事前調査団が派遣され、その調査結果を基に、本調査団は派遣され、技術協力の妥当性等につき、同国内務省、経済技術協力局関係者を中心に協議を行い、センター予定地や被災労働者の実態調査も併せ実施した。

① バハレーン政府は、電気製品をはじめ各種機器の大半を外国製品の輸入にたよっているが、その修理保全要員に不足しているところから、今般わが国に修理・保全要員の養成を要請してきた。

② サウディ・アラビア政府は、同国の工業化にともない、工業用水、飲料水の確保のため、海水淡水化を計画し（一部既に実施中であるが）わが国に海水淡水化プラント研究協力を要請してきた。この研究協力要請は、海水淡水化機器の運転・操作・保全・修理のサウディ・アラビア人要員の訓練および養成も含むものである。

上記要請にこたえ、相手国政府の目的と構想を確認するため、昭和57年11月バハレーンおよびサウディ・アラビアの2ヵ国に事前調査団が派遣された。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	56年度 累計	57年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
アフリカ	スワジランド・ジンバブエ	①スワジランド職業訓練センター	57	事前調査							
		②ジンバブエ職業訓練センター			0	0	0	—	0	—	0

予備調査

アジア	マレーシア	マレーシア職業訓練指導員上級技能訓練センター(CIAST)	57	予備調査	0	0	0	—	0	—	0
		ASEAN 人造りプロジェクト フィリピン農村工業関連 農村開発センター	57	予備調査	0	0	0	—	0	—	0

調査内容および主要調査地

①スワジランド

山岳小国だが豊富な天然資源を有し、南ア地域の小工業立国を目指している同国は、加工産業育成を目的として、職業訓練制度の整備・水準向上を計るための協力を要請してきた。

②ジンバブエ

独立後の民政安定を急速な社会経済開発を推進するため、各方面の人材養成が急務となっている同国政府は同国産業基盤につながる各種技能技術者養成のため、職業訓練センターの拡大強化を計り、協力を要請してきた。

上記要請にこたえ、相手国政府の目的と構想を確認するため、2ヶ国を同時に調査する事前調査団が派遣された。

昭和56年1月、ASEAN諸国歴訪の鈴木総理大臣提唱によるASEAN人造り協力構想に基づいて、マレーシア政府は職業訓練施設の拡充に必要な職業訓練指導員の養成、企業在職者に対する技能向上訓練、監督者に対する訓練等を実施する機関としてCIASTの設立を計画し、わが国に対しその実施について協力を要請した。この要請をうけ、昭和56年8月と11月に予備調査チームを派遣し、同国側の構想の不明な点について事実を明確化するとともにより詳細な調査を行なった。

上記、予備調査Ⅰ、Ⅱの調査結果を踏まえ、マスタープラン作成のために必要な項目につき協議した。

ASEAN人造りプロジェクトの一つとして、フィリピン政府は、現在生涯教育を実施している「生涯大学」にナショナルセンターを設置し、農村地域開発のための各種プログラムを統合・調整することにより、農村開発の担い手となる人材の養成のための「農村工業関連農村開発センター」の設置を要請した。この要請を受け、昭和56年8月と11月に予備調査チームが派遣された。

(ii) 保健医療協力事業

第1 事業の概況

保健医療協力事業は、コロンボ計画等による専門家派遣事業の一環として、昭和33年度にエチオピアへ医師1名を派遣したことに始まる。当初は、医療専門家の単独派遣または診療チームの派遣等を通じて、当該国地域住民の健康増進ならびに国際親善に寄与してきたが、協力規模の拡大、協力分野の多様化、および協力期間の長期化にともない、昭和41年度からは、各国の社会・経済開発計画に即した医療ニーズに応じて、当該国の保健医療水準の向上を図り、国民の福祉の増進に貢献する事業の推進に主眼をおいて、専門家の派遣、研修員の受入れ、および機材の供与を有機的に組合せたプロジェクト協力方式の事業を重点的に実施することとなった。

昭和57年度においては、29ヵ国39プロジェクトを実施したが、協力の内容別では地域保健と感染症対策・消化器系疾患特にがん対策・ワクチン薬品等の製造と品質管理、および病院等医療施設の管理運営に関する分野のプロジェクトの増加がみられる。さらに近年の傾向として無償資金協力により建設された施設を利用して要員を養成するプロジェクト、特に大規模な総合病院・教育病院を機能させるための要員の養成プロジェクトが増大しつつあり、質量ともに事業の拡充・拡大化が顕著である。

また、協力期間を既に終了して数年を経過したプロジェクトに対して追加的に指導協力するアフターケア協力事業を実施したほか、大学教授等の保健医療講演派遣、単独専門家の派遣および特別機材供与の各事業を例年と同様に実施した。

さらに、カンボディア難民医療対策事業を継続実施したほか、新たに開発途上国において大きな災害が発生した場合に派遣する国際救急医療チームの派遣体制を整備する等の事業を実施した。

第2 昭和57年度事業実績

昭和57年度においては、新規プロジェクトの開始に必要な諸資料の収集をはじめ、協力の可能性を調査するための事前調査団、新規プロジェクトの協力を開始するための討議議事録の取りまとめ等を行う実施協議調査団、すでに協力を開始しているプロジェクトに対する巡回指導チームや計画打合せチーム等、さらに協力期間が終了に近づいたプロジェクトにつき従来の協力効果を測定するとともにその後の方針を協議するためのエバリュエーション調査団など、総計31チームを派遣した。

専門家の派遣については、31プロジェクト（アフターケア協力を含む）および単独専門家ベースで、あわせて184名（ほかに前年度からの継続86名）の専門家を派遣した。このほか大学教

第2章 技術協力事業（保健医療協力事業）

授等の保健医療講演派遣については、韓国・アルゼンティン等14カ国へ34名を派遣した。また、カンボディア難民医療対策事業および国際救急医療事業としては、医師、看護婦および検査技師等132名（ほかに前年度からの継続38名）を派遣した。

機材供与については、バングラデシュ循環器病対策プロジェクト等のプロジェクト方式分（アフターケア協力を含む）とそれ以外の特別機材供与分（カンボディア難民医療対策機材供与分21,792千円を含む）をあわせて45件に対し1,706,138千円の購送業務を実施した。

本年度の事業実績をとりまとめると、次のとおりである。

(a) プロジェクト・ベース以外の専門家の派遣実績

地 域	国 名	人 員	派 遣 業 種
ア ジ ア	タ イ	2	ハ ン セ ン 氏 病 対 策
	ヴ ィ エ ト ナ ム	6	チ ョ ウ ラ イ 病 院 供 与 機 材 保 守
	小 計	8	
中 近 東	サ ウ デ ィ ・ ア ラ ビ ア	1	が ん 登 録 の 疫 学
	小 計	1	
ア フ リ カ	コ ン ゴ ー	1	W H O マ ラ リ ア 対 策
	ニ ジ ェ ー ル	1	外 科 学
	小 計	2	
中 南 米	チ リ	1	胃 が ん 診 断
	小 計	1	
	合 計	12	

(b) 大学教授の保健医療講演等派遣の実績

地 域	国 名	人 員	派 遣 業 種
ア ジ ア	韓 国	2	生 化 学
	〃	2	公 衆 衛 生 学
	〃	2	循 環 器 病 学
	〃	1	微 生 物 学
	フ ィ リ ピ ン	1	〃
	タ イ	1	皮 膚 科 学
	〃	1	防 疫 学
	〃	1	保 健 管 理 学
	小 計	11	
中 近 東	ク ウ ェ イ ト	1	結 核
	ス ー ダ ン	2	マ ラ リ ヤ
	小 計	3	

アフリカ	ガナ	1	解剖学
	ク	1	病理学
	小計	2	
中南米	アルゼンティン	1	消化器外科 (掃路チリにて講演実施)
	ボリブイア	1	病理学
	ブラジル	3	成人病学
	ク	1	歯科学
	チリ	2	病理学
	ク	2	消化器内科
	ホンデュラス	2	マラリヤ科
	メキシコ	1	消化器内科
	ク	2	"
	パラグアイ	1	小児科
ベール	1	消化器内科	
ク	1	放射線科	
	小計	18	
	合計	34	

(c) 特別機材供与の実績

地域	国名	プロジェクト名	支出額
アジア	バングラデシュ	失明対策	6,963,220円
	ク	国際下痢症疾患センター	1,020,873
	タイ	チュラロンコン大学医学部	504,009
	小計		8,488,102
アフリカ	リベリア	国立産婦人科病院	3,569,701
	タンザニア	国立ムヒンビリ病院	10,051,210
	小計		13,620,911
中南米	アルゼンティン	ブエノスアイレス大学医学部付属病院	9,915,722
	コスタ・リカ	メキシコ病院	858,480
	ドミニカ共和国	ルイス・アイバール病院	3,430,177
	ホンデュラス	デグシガルパ病院	9,047,319
	メキシコ	国立医療センター腫瘍専門病院	28,732,945
	パナマ	国立サント・トーマス病院	3,525,359
	パラグアイ	国立がんセンター	10,385,660
	ベール	中央日本人会医療センター	8,543,762
	セントルシア	カストリーズ保健所	9,118,626
	小計		83,558,050
オセアニア	フィジー	国立CWM病院	7,126,007
	ク	保健省	22,271,859
	小計		29,397,866
	合計		135,064,929

昭和57年度プロジェクト別実績は、92 ページ以降のとおりである。

